

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 図研エルミック株式会社  
コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一 TEL 045-624-8111  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,102	4.2	30	114.1	31	113.2	39	432.5
27年3月期	1,058	△17.0	14	△6.6	14	△2.4	7	△65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.28	—	6.4	3.8	2.8
27年3月期	1.18	—	1.2	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	823	635	77.2	101.19
27年3月期	863	596	69.0	94.91

(参考) 自己資本 28年3月期 635百万円 27年3月期 596百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△27	0	△1	312
27年3月期	4	△22	△1	340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	17.9	45	48.1	45	41.5	30	△24.0	4.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,284,944 株	27年3月期	6,284,944 株
28年3月期	70 株	27年3月期	70 株
28年3月期	6,284,874 株	27年3月期	6,284,931 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	18
(貸借対照表関係) .....	19
(損益計算書関係) .....	19
(株主資本等変動計算書関係) .....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	21
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	23
(退職給付関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	26
(持分法損益等) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(関連当事者情報) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
6. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、アメリカの利上げを受けた円高基調と、中国経済の減速鮮明化や新興国の成長鈍化により輸出型の加工組立産業の景況感が悪化したことに加え、今年1月の日本銀行によるマイナス金利政策が、期待される総需要拡大よりも金融業界への懸念が先行する結果となったため、全体としては期初に想定された経済成長率に届かず、不透明感が一層高まる状況となりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、イメージセンサー関連の能力増強投資が見られたことに加え、情報サービス各社が「モノのインターネット」であるIoT (Internet of Things) /M2M (Machine to Machine) の技術や人工知能への開発投資を積極化させ、さらにロボット関連や車載関連の要素技術への開発投資を拡大させたこともあり、業況は堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社は、通信ミドルウェア製品事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野においては、社会情勢を背景に監視カメラ/ネットワークカメラの需要がこれまで以上に高まっていることから、当社のミドルウェアに寄せられる商談も大型化し、車載通信分野においてはEthernet AVB対応ミドルウェアの新製品の販売を当事業年度から開始し、新しい車載ネットワークに向けた技術開発を加速させております。また産業分野においてスマートハウス向けECHONET Liteミドルウェアの販路の拡大と製品の充実に力を注いでまいりました。

さらに販売面では平成27年5月20日から開催された人とクルマのテクノロジー展や平成27年11月18日から開催された組込み総合技術展(ET2015)をはじめとする各種展示会に積極的に出展し、新製品・新技術を中心に積極的に拡販を行った結果、多くの商談につながっております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が11億2百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

また損益面につきましては、製品の収益性向上に努めたことにより営業利益30百万円(前年同期比114.1%増)、経常利益31百万円(前年同期比113.2%増)となりました。ここに特別利益の計上もあり、当期純利益39百万円(前年同期比432.5%増)となりました。

#### (研究開発)

当社の研究開発活動は、リブウェア本部LW開発部及びゲートウェイ本部GW開発部において、TCP/IPのプロトコルスタックを中心とした通信ミドルウェア製品にかかる基礎研究、応用研究及び工業化研究を行っております。

このうち、基礎研究及び応用研究には、当事業年度において23百万円(対売上高2.2%、前年同期比68百万円減少)の研究開発費を投入し、将来の事業基盤強化に向けた展開を図っています。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

- ・Ethernet AVB (エンドポイント) 対応ミドルウェアの開発

Ethernet AVBはIEEE802のLAN上でオーディオ信号やビデオ信号のようにタイミングの制約が厳しい信号の送受信を行うために、IEEEで標準化された通信ネットワーク技術です。これを自動車に搭載した場合、車内の前後・左右に取り付けたスピーカーやモニター、カメラで、音楽やビデオ、カメラの映像等を送受信するネットワークがEthernet AVBに集約でき、自動車の配線をシンプルかつ軽量化するだけでなく、時刻同期機能や通信帯域予約機能で遅延を抑え、高品質な視聴環境を実現できる上、車載機器の特化して閉じた通信方式ではなくEthernetというオープンな環境を使うことで外部機器やサービスとの連携も容易になる特長があります。

当社ではEthernet AVB (Audio Video Bridging) のエンドポイント (Talker/Listener) を容易に実装するためのミドルウェアライブラリ「Ze-PRO AVB (Endpoint)」を業界に先駆けて開発し、製品化を行いました。

- ・CIFSプロトコルミドルウェアの開発

CIFSは、マイクロソフトが公開しているファイル共有プロトコルで、PCの共有フォルダーへのアクセスやファイル操作を実現します。またWindowsに標準搭載されているため、FTPを使う場合のような特別なソフトを必要とすることはありません。

当社では、ファイル共有のクライアント機能 (Workstationサービス) を実現するプロトコルスタックとして、スキャンデータや画像データを手軽にサーバー側にファイルとして保存できることに加え、ファイルの中身や属性を編集することが可能になるライブラリ製品「KASAGO CIFS (Client)」を開発いたしました。

- ・画像/音声ストリーミングミドルウェアの開発

当社の音声、動画のストリーミング用ミドルウェアは、放送業務用から個人の娯楽用途まで、機器メーカーの目的に応じた音声/画像のストリーミング技術の幅広いラインナップを保有していますが、新たに音声や画像をファイル形式で扱うために必要なMux (結合)、Demux (分離) 処理を行うためのミドルウェアとして機能を最適化してコンパクトなサイズに纏め、かつOS、CPU非依存で、移植しやすい設計としたライブラリ製品「Ze-PRO MP4 Mux、TS Mux、MP4Demux」を開発いたしました。

（次期の見通し）

当社の属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、IoT（Internet of Things）の普及期を迎え、この基礎技術の開発投資を一層積極化させようとしております。このIoTの本質は相互接続されるモノ（製品）とネットワークを新たに構築していくことに他なりません。そのためIoTの進展に向けてはモノとモノをつなぐ通信ミドルウェアや、IPプロトコルに変換するゲートウェイ技術等の「組込システム」が現在以上に重要な役割を担うことが予見できる状況にあります。

現実に置き換えの始まった電力スマートメーターにはECHONET Liteミドルウェアが搭載されており、各家庭におけるIoTの活用も間もなく始まることを見込まれます。

また当社が開発を推進しているFA（ファクトリーオートメーション）ネットワークと監視カメラネットワークの連携技術は、各業界の工場生産ラインの可視化を実現させ、安全性や信頼性の向上と、生産性改善への有効性を示すことができるシステムとして商機が広がることを見込まれております。

当社を取り巻く事業環境は中国や新興国経済の減速に伴う企業業績の伸び悩みや、個人消費の停滞等で不透明さを増しておりますが、当社といたしましては「組込コア技術のリーディングカンパニー」として中長期的視点に立った持続性のある成長を目指し、通信ミドルウェア製品事業の強化に努めてまいります。

平成28年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績（通期）	1,300	45	45	30

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は7億64百万円（前年同期比37百万円減少）となりました。これは主に、受取手形が18百万円増加、売掛金が36百万円増加したものの、前払費用が43百万円減少、現金及び預金が28百万円減少、商品及び製品が19百万円減少したことによるものです。固定資産は58百万円（前年同期比2百万円減少）となりました。これは主として無形固定資産が1百万円増加したものの、有形固定資産が2百万円減少、投資有価証券が1百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は8億23百万円（前年同期比40百万円減少）となりました。

負債につきまして、流動負債は1億73百万円（前年同期比79百万円減少）となりました。これは主として前受収益が46百万円減少、買掛金が19百万円減少したことによるものです。固定負債は14百万円（前年同期比0百万円減少）となりました。これは主として長期前受収益が1百万円増加があったものの、リース債務が1百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は1億87百万円（前年同期比79百万円減少）となりました。

純資産合計につきましては6億35百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、39百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金が39百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フロー等の状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益48百万円、前払費用の減少額43百万円、たな卸資産の減少額19百万円、投資有価証券の売却による収入18百万円があったものの、売上債権の増加額55百万円、前受収益の減少額45百万円、仕入債務の減少額18百万円、無形固定資産取得による支出14百万円、法人税等の支払額13百万円等により28百万円減少し、当事業年度末の資金は、3億12百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、27百万円（前事業年度は営業活動の結果得られた資金4百万円）となりました。

これは主に、税引前当期純利益48百万円（前年同期比205.8%増加）、前払費用の減少額43百万円（前年同期比24.1%増加）、たな卸資産の減少額19百万円（前事業年度はたな卸資産の増加額15百万円）があったものの、売上債権の増加額55百万円（前年同期比25.6%減少）、前受収益の減少額45百万円（前年同期比3.2%増加）、仕入債務の減少額18百万円（前事業年度は仕入債務の増加額21百万円）、法人税等の支払額13百万円（前年同期比242.2%増加）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、0百万円（前事業年度は投資活動の結果使用した資金22百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入18百万円（前事業年度はなし）があったものの、無形固定資産取得による支出14百万円（前年同期比16.1%減少）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期比19.9%増加）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出1百万円（前年同期比24.2%増加）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	66.6	62.7	72.2	69.0	77.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	92.1	147.3	130.2	472.8	356.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	1.3	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	51.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成26年3月期までの「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません

（注5）平成28年3月期までの「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当事業年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針としています。

また当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス関連産業に属しているため、内部留保につきましては将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成に有効活用してまいります。

平成28年3月期におきましては、黒字基調は定着し、さらに特別利益の計上もありましたが、繰越欠損金の解消にいたっておりませんので、遺憾ながら期末配当を無配とさせていただく予定です。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項においては将来に関する事項を含んでおりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(当社の事業内容について)

「ミドルウェア製品」のリスク

当社の通信ミドルウェア「KASAGO TCP/IP」は、IPv4対応品・IPv6対応品ともにお客様より高いご評価をいただいております。さらに培った技術に基づくONVIFやMirrorLink、ECHONET Lite等の通信規格対応ミドルウェア・ライブラリ、さらには高速Ethernet LANの自動車向けミドルウェアの開発と拡販に力を注ぎ、IoTを指向する各業界から高い評価をいただいておりますが、当社の製品の市場投入が遅れた場合や、市場が未成熟な状態が続く場合、またはターゲットとする市場の急激な需要の変化が起きた場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「産業向け製品」のリスク

当社は保有する通信ミドルウェア技術の応用製品として「iNHERITOR II-A」や、「IP-Cipher」、さらにはFA機器のネットワークと監視機器のネットワークをつなぐゲートウェイ製品である「Ze-PRO F/S Gateway」等を開発し、事業拡大をはかっています。しかしながらFA業界向けや食品加工業界向けの販売は、需要先の各企業の業績や設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、長期的な不況や設備資金調達での金利上昇等が起こった場合、または為替変動や素材価格の変動によりこれらの製品の部材価格の上昇が当社の企業努力のみでの吸収が困難となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(たな卸資産の評価の影響について)

当社の産業向け製品においては、お客様から寄せられる所要数に適切に対応し、ビジネスチャンスを見逃さないようにするため、当社が適正と判断する一定の在庫を保有しております。このたな卸資産を適正に管理するため、お客様の所要数量の予測情報を入力するとともに過去の販売実績を分析し、仕入元への発注を適宜調整しております。

しかしながら見込んでいたお客様の所要数量に大きな離れが生じた場合、または在庫保有期間が想定よりも長期になった場合、さらには保守用在庫として確保していた製品が当初見込んでいた数量と差異が発生した場合は会計基準に合わせて資産価値評価の見直しが必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(情報通信・エレクトロニクス業界依存による変動要因)

当社のミドルウェア製品の主要販売先は国内の情報通信・エレクトロニクス業界であり、当社の業績は同業界における開発投資の動向並びに商品ライフサイクル等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。当社ではこれらの変動要因に対処するため、自社製品の充実と販売先業界の拡大等の事業構造改革を推進しておりますが、突発要因等により情報通信・エレクトロニクス業界からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(得意分野の拡大について)

当社では長年培ってきた技術力とマーケティング力を駆使し、通信ミドルウェアの業界内でもユニークな製品を充実させることにより、オンリー・ワンの地位を築いてまいりました。しかしながら技術革新が加速度的に早まっている情報通信・エレクトロニクス業界において、得意分野を拡大するための販売先獲得競争は益々激しくなっており、また新規販売先を獲得し製品を提供できたとしても、お客様側における最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮が影響し、当社の計画する収益計画が必ずしも予定とおりに進捗しないことが起きることも想定されます。この場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(海外での事業展開について)

当社では、平成28年3月期においては、リブウェアとゲートウェイの両本部の営業部により、アジア地域への販売促進活動を行ってまいりました。現時点では市場開拓途上にあることから、海外に現地拠点は設置せず、日本を拠点に当社の技術及び製品の普及促進、並びに現地における販売チャネルの構築に努めておりますが、一層の積極展開を行うためには販売・マーケティング及びサポートを迅速に行える体制整備が必要になると考えております。

このような海外事業展開の積極化を行う際には、商慣習の違い・予期しない法律または規制の変更・想定外の外的要因・カンントリーリスク・知的財産制度の未整備のような特有のリスクが存在します。

これらの事象に当社が充分に対応できない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ファブレス政策について）

当社は、自社にて企画、開発、設計を行っている製品の一部に関し、その生産を製造受託企業に委託しており、それにより設備投資のための資金負担と減価償却費の発生による原価面でのリスクを抑え、かつ在庫を持つリスクや生産設備にかかる減損発生や天災による滅失のリスクを抑えています。

また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先の企業に問題が生じても、他の製造委託企業の実業拠点にて生産が継続できる管理と運用を行っています。

特定外注先への依存度（外注実績）

当事業年度の外注高は3億9百万円で、主要な外注先への外注金額とその割合は以下のとおりです。

（単位：千円）

外注先名	外注品目または外注工程名	外注金額		備考
		第39期	比率(%)	
日本電気株式会社	標準製品	71,955	23.3	
MYK株式会社	開発サービス	40,830	13.2	
サイバーコム株式会社	開発サービス	34,792	11.2	
株式会社電産	特注製品	26,982	8.7	
ヤマキ電気株式会社	標準製品	24,000	7.8	
その他 32社	—	110,914	35.8	—
合計	—	309,474	100.0	—

（注）上記外注金額には、消費税等は含んでおりません。

上記の外注先とは、下請法を遵守しつつ、経営面の調査・コスト面及び品質管理面の確認作業・生産工程管理面の確認作業等を行い、その他の事項についても外注管理規程に則って緊密に連携しながら取引を行っております。また特定の外注先に業務を集中させないようリスク分散を心掛けております。しかしながら生産委託先の生産設備で問題が発生した場合や生産委託先の経営に急激な変化が生じた場合には、当社製品が適切な時期に出荷できなくなることも想定され、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（販売のアライアンス戦略について）

当社では、販売面を中心に国内外における事業展開で将来を見据え、効率的な販売促進策として、IT商社をはじめとする他社とのアライアンス戦略を推進しており、平成28年3月期においてその成果が出現しつつあります。しかし今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、拡販が期待できず、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（研究開発について）

当社は、他社の技術・製品との競合関係において、有利な地位を確保しそれを継続させるため、弛まぬ研究開発は必要であり、そのための工業化研究を中心とした研究開発投資は、今後とも継続が必要な重要投資分野であると認識しています。ただし製品化のための研究開発は長期に亘るものもあり、開発フェーズ毎の精査を行っているものの、研究開発投資の回収がままならない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

また研究開発した技術をもって新たな事業分野を開拓することも当社の経営戦略における重点施策となりますが、その場合においてビジネスモデル構築が進捗しない、あるいは新たな競合関係に巻き込まれるリスクは存在し、その結果として当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（自然災害のリスク）

当社の本社及び主要開発拠点は横浜市にあり、当地域において大規模災害が発生したことにより事業拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性やミドルウェア製品の開発が滞る可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.4%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお、当社のビジネスモデルに関しては、通信ミドルウェア事業を中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として、「我々は情報技術をもって社会に貢献します。公正、創造、論理的思考を重んじて行動します」を制定しています。また行動指針として、Speed(俊敏性)、Sensibility(感受性)、Flexibility(柔軟性)、Accuracy(精密)、Explore(探究心)を掲げ、お客様並びに社会全体のご期待に応える企業であることを目指しています。

弛まぬ技術革新がなされる情報通信・エレクトロニクス関連産業において、当社は最先端の通信ミドルウェア・ライブラリをはじめとする製品開発を推進し、単に製品需要に対応するのではなく、お客様の技術的要件を理解した上で、開発手法の提案から最適技術・製品提案も行える「事業パートナー」に成るべく、要素技術を持った付加価値の高いユニークなコア技術の研鑽と蓄積に努めています。

当社は、自社開発の技術が社会に欠かせないインフラであることを社員一人一人が認識し、事業活動そのものが情報通信・エレクトロニクス関連産業の発展に資するだけでなく、便利で活力のあるユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けた貢献を行えるものと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、製品アイデアや設計・生産技術、さらに価格面でもグローバル競争が激化している情報通信・エレクトロニクス関連産業にあつて、収益力を早期に回復・向上させるべく、様々に経営施策を実行するとともに、収益性の高い事業に特化すべく経営組織の再編等の施策を推進し、体質の強化に努めておりますが、当社が置かれている経営環境は、未だに厳しい状況にあると認識しております。

当社は、このような事業環境の中で企業戦略を策定し、収益計画を立ててまいります。まずは黒字定着とその拡大、さらに繰越損失の解消を基本的な方針とし、その達成後に収益力・資本効率等に関する経営指標を提示することとしたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界においては、スマートフォンの普及に留まらず、「モノのインターネット」であるIoT(Internet of Things)の時代に突入しようとしています。

このモノをインターネットにつなぐ技術の発展により、離れたモノの状態をリアルタイムで知ることができるようになり、かつ離れたモノの操作がリアルタイムでできるようになると想定されます。つまりインターネットそのものが、単なる通信手段としてではなく、あらゆるモノのコミュニケーションのための情報伝達路に移行していくと見込まれます。

このIoTの本質的な要素を技術的な視点から分析すると、相互接続されるモノ(製品)とネットワークを新たに構築していくことに他なりません。そのためIoTの技術開発のためにはIPプロトコルに変換するゲートウェイ技術をはじめとする「組み込みシステム」が現在以上に重要な役割を担うこととなります。

このような事業環境にあつて当社といたしましては、FAネットワークと監視カメラの連携のためのゲートウェイ技術をはじめとする新規分野に向けた製品・技術の強化拡大を図るとともに、現行技術の横展開による収益力の強化を行っていくことが対処すべき課題であると認識しております。さらに財務面では平成28年3月末時点で欠損となっている利益剰余金を填補し、貸借対照表の純資産の部の改善と充実を図っていくことが対処すべき課題であると認識しております。

なお当社は平成29年4月30日に会社設立40周年を迎えます。その時点で「組み込みコア技術のリーディングカンパニー」であることを実現すべく、強みである「つなぐ」「ながす」の通信ミドルウェアの要素技術の一層の強化をさらに推進し、経営基盤・財務基盤の充実に向け取締役、従業員が努力を重ねてまいりたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現時点では子会社を保有していないことから連結財務諸表を作成しておらず、また、海外からの資金調達の必要性が乏しいので、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、親会社であります株式会社図研とも協議し、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	277,466	249,167
受取手形	12,949	31,209
売掛金	353,727	390,588
有価証券	63,176	63,192
商品及び製品	31,753	12,140
仕掛品	1,947	812
原材料	619	1,682
前払費用	53,833	10,589
未収入金	56	13
その他	7,137	5,573
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	802,568	764,870
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	19,359	18,963
減価償却累計額	△13,812	△14,824
建物（純額）	5,546	4,138
工具、器具及び備品	117,081	86,715
減価償却累計額	△112,357	△81,763
工具、器具及び備品（純額）	4,724	4,952
リース資産	8,078	9,004
減価償却累計額	△2,224	△3,978
リース資産（純額）	5,854	5,025
有形固定資産合計	16,124	14,116
<b>無形固定資産</b>		
商標権	345	164
ソフトウェア	19,524	21,088
電話加入権	5,164	5,164
無形固定資産合計	25,034	26,416
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,631	3,500
敷金及び保証金	2,533	2,363
会員権	530	530
従業員に対する長期貸付金	100	—
破産更生債権等	2,498	2,498
長期前払費用	574	—
長期未収入金	11,206	11,206
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	20,223	18,247
固定資産合計	61,382	58,781
資産合計	863,951	823,651

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,390	52,324
未払金	10,870	9,410
未払費用	9,255	8,965
未払法人税等	12,499	9,694
未払消費税等	20,191	12,809
預り金	2,771	2,498
前受収益	65,653	19,308
リース債務	1,701	1,924
賞与引当金	45,621	44,923
製品保証引当金	12,738	11,402
流動負債合計	252,694	173,262
固定負債		
長期前受収益	1,065	2,325
リース債務	4,593	3,526
繰延税金負債	816	584
退職給付引当金	2,998	2,998
資産除去債務	5,289	5,005
固定負債合計	14,762	14,440
負債合計	267,457	187,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
資本剰余金合計	81,886	81,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△687,378	△647,924
利益剰余金合計	△687,378	△647,924
自己株式	△49	△49
株主資本合計	596,493	635,948
純資産合計	596,493	635,948
負債純資産合計	863,951	823,651

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
製品売上高	1,053,357	1,082,446
商品売上高	5,096	20,496
売上高合計	1,058,454	1,102,942
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,569	30,049
当期製品製造原価	489,658	538,624
ソフトウェア償却費	8,421	11,308
合計	506,649	579,982
他勘定振替高	※3 2,885	※3 2,213
製品期末たな卸高	30,049	12,119
製品売上原価	473,714	565,649
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,492	1,704
当期商品仕入高	3,247	12,092
合計	6,739	13,796
商品期末たな卸高	1,704	20
商品売上原価	5,035	13,775
売上原価合計	※1 478,749	※1 579,425
売上総利益	579,704	523,517
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,381	18,447
販売促進費	54,582	40,304
役員報酬	41,640	42,675
給与手当	136,453	139,186
福利厚生費	35,000	33,912
賞与	15,563	20,187
賞与引当金繰入額	18,669	18,071
旅費及び交通費	20,994	20,535
賃借料	26,963	26,144
減価償却費	6,672	6,169
研究開発費	※2 91,928	※2 23,800
支払報酬	19,056	20,381
研修費	32,446	37,210
その他	51,159	46,096
販売費及び一般管理費合計	565,510	493,123
営業利益	14,194	30,393

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業外収益</b>		
受取利息	70	58
有価証券利息	32	19
受取配当金	182	—
受取分配金	441	—
助成金収入	—	1,577
貸倒引当金戻入額	140	—
受取手数料	134	116
その他	116	23
営業外収益合計	1,117	1,795
<b>営業外費用</b>		
支払利息	92	91
為替差損	303	179
支払手数料	—	114
営業外費用合計	396	385
経常利益	14,915	31,803
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	16,932
役員退職慰労長期未払金債務免除益	1,029	—
特別利益合計	1,029	16,932
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 6	※4 0
特別損失合計	6	0
税引前当期純利益	15,938	48,735
法人税、住民税及び事業税	8,789	9,513
法人税等調整額	△259	△231
法人税等合計	8,529	9,281
当期純利益	7,408	39,454

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	30,670	4.5	1,773	0.3
II 労務費		297,525	43.5	282,306	43.1
III 経費		355,187	52.0	370,422	56.6
当期総製造費用		683,383	100.0	654,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,994		1,947	
合計		689,377		656,450	
期末仕掛品たな卸高		1,947		812	
他勘定振替高	※2	197,772		117,013	
当期製品製造原価		489,658		538,624	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費	279,189千円	309,474千円
旅費交通費	15,249千円	16,149千円
消耗品費	14,022千円	8,440千円
減価償却費	1,054千円	1,031千円
製品保証引当金繰入額	△1,139千円	△1,336千円
その他	46,810千円	36,662千円
合計	355,187千円	370,422千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア	16,398千円	14,273千円
販売促進費	54,582千円	40,304千円
研究開発費	91,928千円	23,800千円
研修活動費	32,446千円	35,755千円
その他	2,417千円	2,879千円
合計	197,772千円	117,013千円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,202,036	81,886	81,886	△694,787	△694,787	—	589,134
当期変動額							
当期純利益				7,408	7,408		7,408
自己株式の取得						△49	△49
当期変動額合計	—	—	—	7,408	7,408	△49	7,359
当期末残高	1,202,036	81,886	81,886	△687,378	△687,378	△49	596,493

	純資産合計
当期首残高	589,134
当期変動額	
当期純利益	7,408
自己株式の取得	△49
当期変動額合計	7,359
当期末残高	596,493



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,202,036	81,886	81,886	△687,378	△687,378	△49	596,493	
当期変動額								
当期純利益				39,454	39,454		39,454	
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	39,454	39,454	—	39,454	
当期末残高	1,202,036	81,886	81,886	△647,924	△647,924	△49	635,948	

	純資産合計
当期首残高	596,493
当期変動額	
当期純利益	39,454
自己株式の取得	
当期変動額合計	39,454
当期末残高	635,948

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	15,938	48,735
減価償却費	16,149	18,509
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△140	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	45,621	△697
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,139	△1,336
受取利息及び受取配当金	△285	△77
受取分配金	△441	—
支払利息	92	91
為替差損益（△は益）	△593	46
助成金収入	—	△1,577
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△16,932
役員退職慰労長期未払金債務免除益	△1,029	—
売上債権の増減額（△は増加）	△74,048	△55,121
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,725	19,685
仕入債務の増減額（△は減少）	21,285	△18,582
前払費用の増減額（△は増加）	35,309	43,818
前受収益の増減額（△は減少）	△43,673	△45,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,780	△7,381
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,961	1,263
その他の負債の増減額（△は減少）	348	△1,215
その他	428	—
小計	7,920	△15,854
利息及び配当金の受取額	285	77
分配金の受取額	441	—
助成金の受取額	—	1,577
利息の支払額	△92	△91
法人税等の支払額	△3,801	△13,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,753	△27,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,315	△3,080
無形固定資産の取得による支出	△17,598	△14,756
投資有価証券の売却による収入	—	18,063
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	439	399
敷金及び保証金の回収による収入	3,042	288
敷金及び保証金の差入による支出	△1,620	△118
資産除去債務の履行による支出	△1,850	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,701	795

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49	—
リース債務の返済による支出	△1,396	△1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	△1,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,800	△28,283
現金及び現金同等物の期首残高	359,444	340,643
現金及び現金同等物の期末残高	340,643	312,360

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券  
     時価のないもの  
         移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

    移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品・原材料

    主に総平均法による原価法

        なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

    法人税法に定める定率法

        （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

    法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

    従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

    製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。

        なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

    手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

    消費税等の会計処理

        税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟)

当社が株式会社情報システム総合研究所から受注し、平成23年から平成25年までに開発・納入した成果物に関連して損害が生じたとする訴訟(以下、本訴という)が同社を原告、当社を被告として平成26年3月14日に東京地方裁判所へ提起されております。その損害賠償請求額は、訴状並びに平成28年3月9日に原告から提出された訴えの変更申立書により136百万円から138百万円となっております。

当社といたしましては、これまで開かれた本訴の14回の口頭弁論の中で当社の正当性を一貫して主張しております。

一方で当社が本訴原告から支払を受けていない当該業務委託に関する債権11百万円と支払を受けるまでの遅延損害金の支払を求める業務委託代金請求訴訟(以下、反訴という)を、平成27年4月20日に東京地方裁判所へ提起いたしました。

現在は、本訴、反訴の口頭弁論が同時に行われております。

なお、現時点では、本件訴訟が当社に与える影響を合理的に見積ることは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	214千円	7,330千円

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。(前事業年度は、製品売上原価△1,489千円、商品売上原価1,704千円、当事業年度は、製品売上原価5,647千円、商品売上原価1,683千円)

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	91,928千円	23,800千円

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品への振替高	2,885千円	2,213千円
その他	0	—
計	2,885	2,213

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	—千円
工具、器具及び備品	6	0
計	6	0

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式（注）	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	277,466千円	249,167千円
有価証券勘定	63,176	63,192
現金及び現金同等物	340,643	312,360

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、マネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファン  
ド及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	277,466	277,466	—
(2) 受取手形	12,949	12,949	—
(3) 売掛金	353,727	353,727	—
(4) 有価証券	63,176	63,176	—
資産計	707,321	707,321	—
(1) 買掛金	71,390	71,390	—
(2) 未払金	10,870	10,870	—
負債計	82,261	82,261	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	249,167	249,167	—
(2) 受取手形	31,209	31,209	—
(3) 売掛金	390,588	390,588	—
(4) 有価証券	63,192	63,192	—
資産計	734,158	734,158	—
(1) 買掛金	52,324	52,324	—
(2) 未払金	9,410	9,410	—
負債計	61,735	61,735	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券

有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,631	3,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	277,466	—	—	—
受取手形	12,949	—	—	—
売掛金	353,727	—	—	—
有価証券	63,176	—	—	—
合計	707,321	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	249,167	—	—	—
受取手形	31,209	—	—	—
売掛金	390,588	—	—	—
有価証券	63,192	—	—	—
合計	734,158	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,176	63,176	—
	小計	63,176	63,176	—
合計		63,176	63,176	—

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 4,631千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,192	63,192	—
	小計	63,192	63,192	—
合計		63,192	63,192	—

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を算出しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度9,738千円、当事業年度は5,129千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	25,154,190千円	26,517,899千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	29,730,251	31,926,383
差引額	△4,576,060	△5,408,483

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.21% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 — (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度960,473千円、当事業年度943,193千円)及び繰越不足金(前事業年度3,802,301千円、当事業年度4,465,290千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度1,028千円、当事業年度1,028千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度3,802,301千円、当事業年度4,465,290千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた全国システムハウス業厚生年金基金は、平成27年12月18日開催の代議員会において解散を決議し、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散致しました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,998千円	2,998千円
退職給付の支払額	—	—
退職給付債務の期末残高	2,998	2,998

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,998千円	2,998千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,998	2,998
退職給付引当金	2,998	2,998
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,998	2,998

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度12,257千円、当事業年度12,254千円であります。（特定退職金共済制度は、前事業年度8,162千円、当事業年度8,334千円、中小企業退職金共済制度は、前事業年度4,095千円、当事業年度3,920千円）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	627千円	594千円
退職給付引当金	965	914
賞与引当金	14,690	13,701
製品保証引当金	4,101	3,477
減価償却費損金算入限度超過額	1,119	1,400
たな卸資産評価損	3,263	5,210
資産除去債務	1,703	1,526
減損損失	77	38
投資有価証券	271	240
ゴルフ会員権	5,361	5,078
税務上の繰越欠損金	569,296	529,785
その他	8,688	4,365
繰延税金資産小計	610,166	566,334
評価性引当額	△610,166	△566,334
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△816	△584
繰延税金負債計	△816	△584
繰延税金負債の純額	△816	△584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.0	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
住民税均等割	24.5	8.1
評価性引当額の増減	△36.1	△26.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.5	△0.1
その他	△0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	19.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債及び法人税等調整額がそれぞれ32千円減少しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	600,540	406,730	51,184	1,058,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名または名称	売上高
菱洋エレクトロ株式会社	200,521

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	439,642	584,750	78,549	1,102,942

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名または名称	売上高
ソニー株式会社	115,257

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	94.91円	101.19円
1株当たり当期純利益金額	1.18円	6.28円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	596,493	635,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	596,493	635,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益 (千円)	7,408	39,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,408	39,454
期中平均株式数 (千株)	6,284	6,284

（重要な後発事象）

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第39回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、平成28年3月31日現在において繰越利益剰余金の欠損額 647,924千円を計上するに至っております。つきましては、上記繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性を向上させることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当し、損失解消の処理を行う予定です。

(2) 資本金の額の減少の内容

①減少する資本金の額

資本金の額 1,202,036千円のうち 702,036千円を減少し、減少後の資本金の額を 500,000千円といたします。

②資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額 702,036千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 日程

①取締役会決議日	平成28年5月9日
②定時株主総会決議日	平成28年6月24日（予定）
③債権者異議申述公告日	平成28年6月29日（予定）
④債権者異議申述最終期日	平成28年7月29日（予定）
⑤効力発生日	平成28年8月1日（予定）

(4) 今後の見通し

本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振り替えに関する処理となりますので、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、業績に与える影響はありません。

なお、上記内容につきましては、平成28年6月24日開催予定の第39回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

会社法第452条及び当社定款の定めに基づく剰余金の処分につきましては、上記資本金の額の減少の効力発生效后、取締役会での決議により実施いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。